

職場と生活に憲法を活かす

第3回 関東ブロック

活かそう9条

戦争の放棄、戦力の不保持

「座談会」活かそう9条

自衛隊は軍隊ではないか、必要なのか

前は、自民党が、「憲法の改正」条項の96条を、なぜ、改正しようとしているのか、その背景と狙いを学びました。今回からは、大事な条文の検討に入ります。12月号は、「活かそう9条、戦争の放棄、戦力の不保持」と題して、不戦の誓いをたてた日本国憲法の真髄ともいえる9条が国際的平和に貢献してきた歴史的意義を理解し、併せて、今日、なぜこの条文が危機に瀕しているのかを学びたいとおもいます。まず、憲法9条の条文を紹介します。

第2章 戦争の放棄

9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争の解決する手段としては永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

司会 憲法の第2章は、戦争の放棄と題されていますが、9条の中では、この戦力の不保持という点が、とりわけ大事な点です。この不戦の誓いは、日本だけではなく、世界に向かって発信し、国際的にも平和へ貢献してきたとして、高く評価されています。

しかし、どうでしょうか。日本には自衛隊が存在します。この自衛隊は軍隊であり、戦力に当たらないかと思いますが、皆さんは、どう思いますか。そのまゝに、Yさん

◆みんなの学習講座

が、自衛隊ができるまでの変遷を調べてきてくれています。

Yさん 前田哲男氏の『自衛隊の変容』、『自衛隊のジレンマ』という本から言います。

1947年、日本は「戦争放棄」と「国家非戦」の誓いをたてるわけですが、1950年、朝鮮戦争の勃発とともに、マッカーサー書簡により、日本の警察力の増強を促し、警察予備隊7万5千人が発足。その後、次第に増強され、1952年には日米安保条約が発効、保安隊に改変され、1954年、陸、海空の自衛隊が新設されます。この間、9条との関連を、日本政府の見解で見ると、次のように変えています。

治安維持の実力Ⅱ合憲（警察予備隊、近代戦争遂行能力に至らない実力Ⅱ合憲（保安隊）、必要最小限度の実力Ⅱ合憲（自衛隊）と移り代わり、その範囲は「個々の兵器」ではなく「実力の全体」によって可否が判断されるとされ、「国土保全を任務とし」、「必要限度の自衛力」は、合憲である。これが、9条解釈の最終到達点といわれています。しかし、現在、25万人を擁する自衛隊は、まぎれもな

い陸海空の戦力をもった軍隊であるわけですから9条にあてはまらない違憲な状態なわけですが、合憲として、解釈改憲でいいくるめてきたといえます。

司会 Ⅱ ずばり、解釈改憲でいいくるめられてきた。それでは、皆さんは、どうですか。

Kさん Ⅱ いくらいいくるめられても自衛隊は軍隊であることには間違いありません。なぜか別の言い方をすれば、人を殺すための訓練をしているわけですから。

Sさん Ⅱ でも、3・11の大震災で、自衛隊は災害救助活動では貢献しているわけです。

それが国民の目には入ってくるわけで、自衛隊は、国を守ってくれているのではないかと、自衛隊は必要悪として、受け止められていると思います。9条はあるし、戦争はしていないんだから、認めていいんじゃないでしょうか。

司会 Ⅱ 自衛隊は人を殺すための訓練をしている軍隊である。という意見と、自然災害で活躍しているのだから、必要悪ではないかという意見がありました。

つぎに、個別的自衛権についてはどう思い

ますか。

Mさん Ⅱ 攻めてくる、攻めてくるというような宣伝を煽って私たちに、やっぱり、軍隊は必要なんだというふうに思い込まされてきた。侵略戦争、戦犯、靖国参拝とか、すべてがうやむやにされてきている。ドイツなどはナチスの行為を過ちであったと徹底的に教育がされてきたけども、日本は、すべてうやむやにしてきました。

Zさん Ⅱ 自衛隊が軍隊だというのは素直に分かります。しかし、尖閣諸島への中国の姿勢、領土と資源を守るために、個別的自衛権が限界がある。だから、今、集団的自衛権の行使が問題となってきたのだと思います。

Nさん Ⅱ 日本は第2次大戦でアジアの諸民族を3000万人も殺してきました。自衛隊が軍隊かどうかのまえに、その侵略戦争でたくさん人の殺戮を犯してきた。その反省の上に、9条があるわけです。したがって武力装置を持つべきではないのです。結論からいえば、自衛隊は、9条に違憲しています。集団的自衛権とか攻められたらどうするかとかの前に、国際社会から信頼され、攻められない国をつ

くることです。

なぜ、米軍が駐留し続けるのか

司会 Ⅱ次に、日本の平和は、安保条約があり、米軍によって守られてきたという常識があります。最近では、中国の日本海侵犯が頻繁にあり、それが口実となり、日米合同演習も盛んになって、オスブレイの配備など、危険性を増す事態にあります。なぜ、日本から、沖縄から、米軍は出ていけないのでしょうか。

Aさん Ⅱ日米安保条約があり、沖縄には米軍基地があるから経済が成り立ち、雇用が守ら



れている、そういう宣伝が広くあるからではないか。別表を見てもらうと分かりますが、返還後の開発により、基地跡地は経済規模が大幅に拡大し、県全体の経済を牽引していると発表していることで分かります。米軍がいなくても、経済は成り立ちます。

(沖縄県の資料から)

地区	返還前	返還後	効果
1. 那覇新都心地区 (牧港住宅地区)	返還前(平成18年) 従業員数168人 軍雇用者所得 7・5億円 軍関係受取り 45億円	返還後(平成21年) 従業員数17286人 雇用者報酬・推計518・3億円 市町村民所得・推計849・6億円	103倍 69倍
2. 北谷町北前地区 (ハンビー飛行場)	返還前(平成18年) 従業員数 0人 軍雇用者所得 0 軍関係受取り 2・7億円	返還後(平成21年) 従業員数2078人 雇用者報酬・推計67・1億円 市町村民所得・推計121・3億円	皆増 皆増
3. 返還予定地 (普天間飛行場)	返還前 従業員数 197人 軍雇用者所得 10・9億円 軍関係受取り 93億円	返還後推定 雇用誘発人員 3万2090人 経済効果 4522億円	

3年前にさかのぼりますが、2010年12月24日付朝日新聞は「米軍は何のために日本にいるのか」の調査を行いました。回答結果は、次のとおりです。

Q1「アメリカ軍は、何のために日本にいるのか」〜朝日新聞の調査から

なぜ、在日米軍があるのかといえば、日本国民は当然「日本を守るためだろう」と思います。では、米国人は、どう思っているのでしょうか。

- 日本の防衛のため
日本人 42% 米国人 9%
- 米国の世界戦略のため
日本人 36% 米国人 59%
- 日本の軍事大国化を防ぐため
日本人 14% 米国人 24%

この調査結果はある意味で驚きです。米国が日本に自国の軍隊を置いているのですから、質問の答えは当然、米国人のほうがより正解に近いと思います。その米国人が、「日本の防衛のため」は9%です。ところが、日本人は

◆みんなの学習講座

42%もいるのです。これは明らかに、日本人が操作され、誘導された結果です。

国防軍という巨大な武力装置を

彼らはなぜ必要とするのか

司会Ⅱ自民党の言っているところの国防軍ですが、自衛隊を、国防軍とすると、誘導されようとしています。

しかし、軍隊は国民を支配する道具だから、これは改変し、災害救助の組織に変えるべきという意見もありました。

MさんⅡ国防軍というものを自民党がつくろうとしているのは、国民のためではなくて資本家を守るためだと考えます。私は建設機械の輸出をしている仕事をしていますが、国内情勢が不安定な所にすごく輸出されるので、その後ろ盾として軍隊が必要だという資本家の要求だと思えます。やっぱり軍隊って国民を守るためのものではない、国体を守るもの、資本家を守るためのもの、と感じるので反対して行かなくちゃいけないのかなと思います

ね。

NさんⅡ日本の狙いと言うのは、アメリカに忠誠心を示したい。アメリカにくっついていれば日本は安泰なのだ、忠誠心を示すためにアメリカが困った場合に助けますよという意識が強いと思います。頼るものが欲しい、そういう意味で具体的な忠誠心を示すことが憲法改正につながっていくのじゃないかという気がします。

KさんⅡ全世界の人を「意味の無い戦争」にまきこんではいけないと思うので国防軍の設置には断固反対していきたいと思う。自衛隊も当然、人を殺すという目的のものには必要ないでしょう。

SさんⅡ職場ではこう言われています。「何か自衛隊が動くような事態になった時は、運輸関係企業で働く職員は、その別ルートから来る指令に従わなければいけない」例えば、東上線というと練馬と朝霞に基地がある。その兵民輸送、物資輸送に供さなければならぬ。俺が運転中に異常事態が発生して自衛隊が動くとなった時には、ただちに乗っているお客を降ろして朝霞とか練馬の自衛隊を乗せ

て移動させるということです。今も、そういう事はあるわけですよ。だから、労働組合としても、労働者一人人としても、そういう問題を見直して、提起して取り組んでいくというような事が、すごく重要だと思いました。

MさんⅡ国防軍を持つことによって、国民というか全体の意識を国の為とか、国を守る為とか、そういう意識、保守的な意識を温存させていくのではないかと思う。例えば企業意識、「企業あつてこそ自分たち」だと、企業の業績が安定して自分達の生活なりが守れるんだから企業を守らなくちゃいけないという意識が作られる。

司会Ⅱ国防軍という捉え方については、皆さんから出されたけど、そのとおりだと思えます。

Sさんから出されましたが、職場の中に緊急事態によって軍事の関係を運ばねばいけない、そういう事が会社の規則に書かれている。労働組合がそのことに対してキチンと反対をするという運動を作っていかなくてはいいんじゃないか、そういう話がされました。

具体的な闘い、取り組み

司会Ⅱ次は職場の中で、あるいは生活の中で憲法改悪についてどうしたら良いのか、どう進めたら良いかということについて感じていることがありますか。

KさんⅡやっぱり憲法について、職場の中に話題にすることは、無いし、今だと原発についてだつて話題がどんどんあきらめていく感じになつているから、それでもやっぱり話題にしていこうということかな。

SさんⅡこれまでの労働運動を振り返ってみれば、政治闘争、平和運動も闘つて来ているんですね。それが今、全く無い。職場でもほんとに合理化が激しくて低賃金、労働強化の中で、憲法について「何言っているんだよ、それどころじゃないでしょ」と言われ壁というか難しさが有るんで、きつかけ作りはどうすればみたいな・・・。

ZⅡやっぱり友の会運動だと思うよ。職場での闘いで資本との攻防の中で学んでいくというそういうところがなかったらなかなか難しい。労働者が社会の主人公だとか、そういう

事をきちんと自分のものにしていく。そういう中で、憲法を本当の意味で理解していくことだとおもいますね。

MさんⅡ皆さんにいろいろ意見を言っていたので私も同じようなことを思いました。具体的に言えば、国防軍と言うのがどんどん推し進められていく中で、特に女性の場合は身近な問題で子ども達を戦場には送らないっていうのを言っていくことは出来るのかなと感じました。

NさんⅡ私なんか職場を離れていますけれども、子どもたちに「お前ら下手すりゃ徴兵され、戦争へ行かされることになるんだぞ」と身近な所で話していくしかないと思うんですね。まず自分の子どもに対してどうなんだと、憲法を常に話題にしていこうかと思えます。

司会Ⅱ私はこの講座を機会にして何冊かの本を読みました。そしたら自分が今まで知らなかったことが分かってきたんですね。原発反対集会をいろいろ取り組んでいるけども、その集会と一緒に行きましようという話をするときに憲法の話をする、そんなことを取り組

んでいくことが大事だなあと気がします。さて、憲法9条は、まだまだ細かく、もっと深く討論していく中身はあり、そういう意味で不十分な所がありますが、お互いに今後の運動の中で、憲法改悪を許さないという運動を一人ひとりが担っていくという事で、今日の「9条戦争の放棄・戦力の不保持」についての座談会を終了したいと思います。ありがとうございました。

9条を活かすには

9条の「現状維持・確保Ⅱ変えさせない」、から9条を活かす展開へ

日本人の多くが自衛隊をどう見ているのか。それは、「海外派兵の武力装置」という見方よりは、「災害救助支援組織」と見ているのが大方正しい見方です。

台風、震災で被害を被った場合、災害復旧と救助に向かう自衛隊の存在があります。2011年3月11日の東日本大震災でもその

◆みんなの学習講座



「9条まもれ!!! 米軍基地撤去!!!」を訴え、デモ行進を行った。(2013年6月22日・埼玉県川越市内)

役割を少しは果たしたのではないでしょうか。しかし、大震災はもとより、原発事故への訓練がないため、即災害復旧、救助へ向かうことはできなかったと見るべきでしょう。従って、大震災復旧、原発廃炉に向けた救援隊に改組し、内部も言論自由な民主的な権利の

保障を与え、併せて、武器放棄、武装解除し、海外派兵はやめさせる法規を制定すべきです。そこで始めて、9条を活かすことにつながるのです。

そして外国には、日本社会党がかつて唱えた非武装中立を宣言することです。それが、東アジアの緊張関係を解除し、武力を名実ともに放棄した、平和な国、日本を再生させることにつながるのです。9条を活かすとは、このことが、今一番、求められているのではないのでしょうか。

一人も殺さず、一人として殺されず

日本は戦後68年間国家とし戦争を放棄して、他国民を一人も殺さず、また殺されもしませんでした。これは先進国の中では極めて例外的です。非戦を貫けたのは、戦争の放棄を定めた憲法の理念があったからです。しかし、座談会でもありませんが、日本は憲法9条で戦力の放棄をかかげていながら自衛隊という戦力を保持しています。

警察予備隊から始まったこの「戦力」は、

日本の経済成長とともに増強されていきました。

国家独占資本主義が崩壊し、新自由主義体制になると、多国籍資本は国境を越えて地球規模で経済活動を展開するようになります。

このグローバルイズムのなかで先進各国は規制緩和を行い市場競争が過熱していきます。土台である経済の変化に対して足かせとなっていた市場の規制を撤廃しました。その総仕上げが主権在民・基本的人権・平和主義をうたっている日本国憲法の改悪です。なかならず9条の戦争放棄、戦力不保持はグローバルイズムな展開をする多国籍資本にとっては足かせとなるため、破棄し、国防軍を新設しようというものです。

座談会でも言われていましたが、国防軍は資本家を守るため、資本家の要求によるものといえます。このような経済的土台の変化により憲法改悪への道のりは急ピッチに進められることになってきています。いなければ、日本国憲法を守るということは、資本とたたかう、階級闘争をたたかうということではないでしょうか。